

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,063,195	1,910,632	3,043,404
経常利益又は経常損失() (千円)	68,576	173,229	12,660
四半期(当期)純損失() (千円)	108,301	184,394	55,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,120	182,633	30,633
純資産額 (千円)	400,547	218,401	453,034
総資産額 (千円)	1,487,794	1,331,690	1,556,398
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.98	20.39	6.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.1	16.4	24.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.5	6.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となりました。海外経済においても、米国並びに中国経済が堅調に推移したことにより、世界経済全般は緩やかな回復が見られました。

一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げ、国内景気回復に対する懸念材料も顕在化しており、中長期的な成長持続には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、景況感回復に伴うIT投資意欲の高まりやクラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、競合他社との受注競争は依然として激しく、販売価格の改善には課題を残しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、クラウド化に対応したケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。また、技術者の確保や新技術の習得等も積極的に取り組んでまいりました。

一方で、大口案件の受注時期が当初想定よりも遅れていることや関係会社株式評価損の計上等により、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,910百万円（前年同四半期比7.4%減）、連結営業損失は165百万円（前年同四半期は62百万円の損失）、連結経常損失は173百万円（前年同四半期は68百万円の損失）、連結四半期純損失は184百万円（前年同四半期は108百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて224百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が145百万円、現金及び預金が100百万円、投資その他の資産その他が27百万円それぞれ減少し、仕掛品が39百万円、流動資産その他が21百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。これは、短期借入金72百万円、流動負債その他が40百万円それぞれ増加し、未払法人税等が44百万円、支払手形及び買掛金が31百万円、1年内返済予定の長期借入金26百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は218百万円となり、前連結会計年度末に比べて234万円減少しました。これは、利益剰余金184百万円、少数株主持分78百万円それぞれ減少し、資本剰余金が24百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,607,000	9,607,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,607,000	9,607,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		9,607,000		958,039		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,300	90,423	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,607,000		
総株主の議決権		90,423	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	5.87
計		564,400		564,400	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,257	294,533
受取手形及び売掛金(純額)	535,791	390,759
商品及び製品	2,019	123
仕掛品	5,123	44,138
原材料及び貯蔵品	259	225
その他	76,190	97,773
流動資産合計	1,014,642	827,554
固定資産		
有形固定資産	28,653	27,788
無形固定資産		
のれん	11,918	7,449
その他	126,190	117,590
無形固定資産合計	138,109	125,039
投資その他の資産		
保険積立金	139,823	143,402
その他	235,169	207,906
投資その他の資産合計	374,993	351,308
固定資産合計	541,756	504,136
資産合計	1,556,398	1,331,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,251	113,611
短期借入金	255,000	327,832
1年内返済予定の長期借入金	197,158	170,538
未払法人税等	50,014	5,919
その他	155,703	196,038
流動負債合計	803,127	813,939
固定負債		
長期借入金	273,038	272,029
退職給付に係る負債	18,698	17,599
その他	8,498	9,720
固定負債合計	300,235	299,349
負債合計	1,103,363	1,113,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	-	24,636
利益剰余金	406,187	590,582
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	360,576	200,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	17,583
その他の包括利益累計額合計	13,890	17,583
少数株主持分	78,568	-
純資産合計	453,034	218,401
負債純資産合計	1,556,398	1,331,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,063,195	1,910,632
売上原価	1,495,551	1,438,183
売上総利益	567,644	472,449
販売費及び一般管理費	630,389	637,657
営業損失()	62,745	165,207
営業外収益		
受取利息	683	738
受取配当金	922	1,020
受取手数料	550	576
助成金収入	1,386	-
その他	1,604	429
営業外収益合計	5,146	2,763
営業外費用		
支払利息	8,405	9,509
その他	2,572	1,275
営業外費用合計	10,977	10,785
経常損失()	68,576	173,229
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
貸倒引当金繰入額	-	450
特別損失合計	-	10,450
税金等調整前四半期純損失()	68,576	183,679
法人税、住民税及び事業税	31,439	6,030
法人税等調整額	994	3,383
法人税等合計	30,444	2,647
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,021	186,326
少数株主利益又は少数株主損失()	9,279	1,932
四半期純損失()	108,301	184,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,021	186,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,900	3,693
その他の包括利益合計	15,900	3,693
四半期包括利益	83,120	182,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,400	180,701
少数株主に係る四半期包括利益	9,279	1,932

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による損益等への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が24,636千円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産	6千円	6千円
投資その他の資産	1,300 "	1,750 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	32,259千円	34,686千円
のれんの償却額	4,469 "	4,469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	11円98銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	108,301	184,394
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	108,301	184,394
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	9,042,600

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議しました。

1. 第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	平成27年3月3日
新株予約権の総数	36個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
発行価額	発行総額 180,000,000円 各社債の発行価額：5,000,000円（額面100円につき金100円） 但し、新株予約権と引換に金銭の払込みは要しない。
当該発行による潜在株式数	978,228株（新株予約権1個につき27,173株）
転換価額	184円
行使期間	平成27年3月4日から平成29年3月3日
割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム7号投資事業有限責任組合に全て割当てる。
利率	利息は付さない。
償還期限及び方法	平成29年3月3日 額面100円につき金100円で償還する。
新株予約権の行使に関する事項	新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は本社債の金額と同額とする。 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
資金使途	次の新製品開発事業における資金 ビッグデータ解析ソリューション技法の製品化 モダンイズ技法の製品化 先進的技術者育成にかかる人材開発
繰上償還条項	本新株予約権付社債の発行日から償還期日までの間、株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値が10営業日（終値（気配値を含む。）のない日を除く。）連続して本新株予約権の転換価額の50%（92円）を下回った場合、本新株予約権付社債の社債権者は保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰り上げ償還することを当社に対して請求することができる。 本新株予約権付社債の発行日から20営業日経過後、株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値が10営業日（終値（気配値を含む。）のない日を除く。）連続して本新株予約権の転換価額の135%となる248円を超過した場合、当社は本新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で償還することができる。

2. 第三者割当による新株予約権の発行

払込期日	平成27年3月3日
新株予約権の総数	40個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
発行価額	総額2,000,000円(新株予約権1個につき50,000円)
新株予約権の目的となる株式の数	1,112,000株(新株予約権1個につき27,800株)
行使価額	1個当たり5,504,400円 (新株予約権の目的となる株式1株当たり198円)
行使期間	平成27年3月4日から平成29年3月3日
新株予約権行使時の払込金額	総額220,176,000円
新株予約権の行使より株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム7号投資事業有限責任組合に全て割当てる。
資金使途	次の新製品開発事業における資金 ビッグデータ解析ソリューション技法の量産化 モダナイズ技法の量産化 先進的技術者育成にかかる継続的な人材開発

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。